

を従属変数とする。子どもの必要性に関する2項ロジット分析では反対する（・中立的回答を選択する）確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。また、男児所有に関する2項ロジット分析では男児がある確率に対する男児がない確率のオッズを従属変数とする。男児選好に関する2項ロジット分析では男児選好の確率に対するその他の確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002/2005 と TSCS-2001 のロジット分析の独立変数としては表4の表側に見られる通り、年齢階級（5区分）、配偶関係（2区分）、学歴（4区分）、就業中断有無（3区分）、職業（7区分）、居住地区分（日本では市郡区分、台湾では台北・高雄の二大都市、市部を含む3区分）、地方（6区分の日本を除き3区分）、宗教（2区分）を用いる。しかし、WMFES-2000/2003 では宗教が尋ねられていないため、最後の独立変数は利用できない。

3. 分析結果

(A) クロス集計結果

表2は日本（2000～2002年、2005年）と台湾（2001年、2000年、2003年）の再生産年齢既婚女性における平均既往出生児数、平均理想子ども数、子どもの必要性賛成者割合を調査別、年齢階級別・就業中断有無別に示したもので、表3は男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別、就業中断有無別に示したものである。表2の第1段パネルはJGSS-2000/2001/2002/2005、TSCS-2001、WMFES-2000/2003により日本と台湾における平均既往出生児数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。まず、総数についてみると、日本では標本規模が小さいためか、年次により平均既往出生児数が異なるが、台湾よりもかなり少ない。また、いずれの年齢階級においても日本の方が台湾よりも少ない。次に、就業中断有無別にみると、日本においても台湾においても「その他退職」（「結婚・出産退職」以外の事由による就業中断）による場合に2005年日本の総数と30代を例外として（また「その他退職」の件数が少ないことによると思われる2001年日本の20代を例外として）、平均既往出生児数をもっとも少ないことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。また、日本では全体として「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、台湾の場合は差が小さいものの、逆になっている。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなる傾向があるが、年齢階級間の格差は日本の方が大きいようである。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級に

よって異なる。日本の20代と30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では2001年、2002年、2005年に逆転している。台湾では20代と30代では日本とは逆に「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では逆転する。両国におけるこのような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこれらの横断面調査だけではわからない。

表2の第2段パネルは日本と台湾における理想子ども数の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数について見ると、平均既往出生児数の場合とは逆に台湾より日本の方が多く、日本でも台湾でも平均理想子ども数は低下傾向にある。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見ると、「その他退職」の場合に平均理想子ども数が最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。「結婚・出産退職」の場合に日本では平均理想子ども数が最小となる傾向があるが、2000年の台湾では2番目で2003年の台湾では最大となっている。これらの「結婚・出産退職」の効果が台湾では平均既往出生児数に対する効果と呼応しているように見えるが、日本では逆になっているように見える。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して平均理想子ども数が多くなる傾向がある。また、日本では就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なるが、台湾では「結婚・出産退職」、「退職なし」、「その他退職」という順序がほぼ安定している。日本では2001年から2002年にかけて変化があったようである。

表2の第3段パネルは日本と台湾における子どもの必要性に賛成する者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、横ばいか上昇傾向にあるようにも見える。しかし、就業中断有無別の割合を詳細に見るとそうとは言い切れない。この割合は「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。

2001年の台湾において子どもの必要性に賛成する者の割合は設問、調査特性、価値観等の相違のためか、日本よりやや低い。しかし、年齢階級別・就業中断有無別に見ると日本より割合が高い場合もあるが、これは日本の場合と同様、年齢階級によってもっとも割合が高い区分が異なることにもよる。このような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこの横断面調査だけではわからない。年齢階級別のみでみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど子どもの必要性に賛成する者の割合が高まる傾向があるが、さらに就業中断有無別にみると必ずしもそうならない。

表3の第1段パネルは日本と台湾で男児をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階

級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見えるが、台湾では既往出生児数の減少に呼応して低下傾向にあるように見える。また、両国における就業中断有無別割合についても2005年に日本で「その他退職」の場合に高いことと2003年に台湾で「結婚・出産退職」の場合に高いことを除き、同様な変化が見られる。しかし、変化の大きさが異なるため、日本では「退職なし」の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。2005年に「その他退職」の場合に男児をもつ者の割合が高いのは既往出生児数が多いことに呼応していると思われる。また、そのことが日本より台湾の方が男児をもつ者の割合が高い理由の一つであろう。もう一つの理由としては台湾で出生性比が高いことも挙げられる。台湾では日本とは異なり、「結婚・出産退職」の場合に男児をもつ者の割合が特に高く、それが既往出生児数と呼応していないのは、この場合に出生性比が高いことを示唆するのかもしれない。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して男児をもつ者の割合が高まる傾向がある。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高く、40代でも逆転する2000年と2005年の場合を除き、同様である。しかし、台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高い。

表3の第2段パネルは日本と台湾で男児選好をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、男児をもつ者の割合の場合と同様に日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合については底の年次が異なるが、ほぼ同様な変化が見られる。「結婚・出産退職」の場合に割合が一貫して最高で、「その他退職」の場合に2005年を除き、最低である。2000年の場合を除き、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低である。

年齢階級別にみると、日本と2001年の台湾において男児所有の場合とは異なり、30代で男児選好をもつ者の割合が最低となる傾向がある。これは実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変わるためかもしれない。しかし、性別選好の変数が異なる2000年と2003年の台湾では年齢が高くなるにつれて男児選好が強くなる傾向がみられる。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。2000年を除き、日本の30代では「その他退職」の場合に割合が最高で、「結婚・出産退職」の場合にそれに次ぐ。日本の40代では「その他退職」の場合に割合が最低であるが、「結婚・出産退職」は「退職なし」と順位が入れ替わって

いる。これに対して、2001年と2003年の台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「その他退職」の場合に割合が最低であるが、30代で最高の「結婚・出産退職」は40代で「退職なし」と順位が入れ替わっている。後者の傾向は2000年の台湾でもみられる。台湾の場合も実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変化しているようにも思われる。

(B) ロジット分析結果

表4には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因に関する多項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年と2002年の日本で無子に対する「その他退職」の正の効果が見られる。また、2002年には1子に対する「結婚・出産退職」と「その他退職」の正の効果も見られる。他の年次では有意ではないものの「その他退職」が無子と1子に対して比較的大きな正の効果をはば一貫してもつことから、2子以上の出生に対して負の効果をもつことが明らかである。その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。他方、2000年と2003年の台湾では無子と1子に対する「結婚・出産退職」の負の効果がみられる。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性がある。また、2003年の台湾では2002年の日本と同様、1子に対する「その他退職」の正の効果もみられる。

表5には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2003年の日本で「結婚・出産退職」がかりうじて正の効果をもつのみである。これは理想子ども数が日本では2人と3人に集中し、台湾では2人に集中するため、比較分析に際してケース数の少ない日本と同じモデルを台湾でも使わざるをえなかったため、有意な効果がでなかった。しかし、台湾の実情に合うように従属変数を変えると就業中断が有意な効果をもつ場合がある。例えば、2003年の台湾では3子以上の代わりに4子以上を規準カテゴリーとした2項ロジット分析をすると0～3子に対して「結婚・出産退職」も「その他退職」も有意な正の効果をもつ。すなわち、就業中断をすると理想子ども数が4人以上になる可能性が低くなる。

表6には日本と台湾における子ども必要性賛成の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本で「その他退職」の負の効果が見られ、2005年の日本で「結婚・出産退職」の正の効果が見られる。2001年の台湾では有意な効果が見られない。前者については前表で2001年の日本で「その他退職」が無子であることに有意な正の効果をもつことと関連している可能性がある。しかし、子ども必要性意識に対する就業中断の効果については符号も係数の大きさも一貫しておらず、政策や社会経済情勢の変化といった期間効果の影響が強いのかもし

れない。

表7には日本と台湾における男児所有の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年の日本で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられ、2001年、2000年、2001年の台湾で「結婚・出産退職」の比較的大きな正の効果がみられる。結婚・出産退職をすると男児が生まれる可能性が高まるということは考えにくいし、台湾でも日本と同様、「結婚・出産退職」は育児のための退職を含むことから男児が生まれると育児のために退職をする可能性が高まるということの意味するのであろう。それは男児が女兒よりも病気に弱いという生物学的理由によるからかもしれないし、男児を育てるのに手間をかけたいという社会的理由によるのかもしれない。また、伝統的な性別役割分業観をもつ既婚女性はもともと結婚・出産退職をする可能性が高い上、女兒でなく男児が生まれるとさらにその可能性が高まるということによるのかもしれない。さらに、男児の妊娠の前の妊娠を中絶したりして母胎に負担がかかることにより「結婚・出産退職」をする可能性が高まるというようなこともあるのかもしれない。他方、2000年の日本で「その他退職」の場合に男児をもつ可能性が低まるのはむしろ、男児が生まれると教育費用等のために就業継続をする可能性が高まるという逆の因果関係を表している可能性がある。

表8には日本と台湾における男児選好の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本と2001年・2003年の台湾で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられる。このような負の効果については、その他の事由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題や雇用調整等による退職を含むことから、「伝統的な」性別役割分業観をもつ場合に育てるのに手間とお金をかけることになる男児を選好しないということによるとも考えられる。

4. おわりに

本研究では日本と台湾のミクロデータの予備的比較分析を実施し、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と1子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も1子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田(2006)によれば2002年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

* The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Hiroki SATO and Noriko IWAI with Project Manager, Minae OSAWA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999-2003 academic years, and the datasets are distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2006-2008 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project "the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four" sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa CHANG. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. Furthermore, the present author would like to express his gratitude to the Survey Research Data Archive, Academia Sinica for allowing him to have an access to microdata from the Women's Marriage, Fertility and Employment Surveys conducted in 2000 and 2003, as well as to Dr. Ji-Ping LIN (Associate Research Fellow, Survey Research Center, Academia Sinica), who made every effort to bring this about.

参考文献

- Chang, Chin-Fen, 2006, "The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood ethnic background and motherhood," *Current Sociology*, 54(2): 209-228.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所 (台北).
- 簡文吟・薛承泰 (Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh) ,1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes) 『人口学刊 (国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 小島宏, 1995a, 「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2):9-14.
- 小島宏, 1995b, 「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43:112-115.
- 小島宏, 1995c, 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.
- 小島宏, 1998, 「家族政策と家族戦略――母親の就業と保育方法をめぐって――」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, 76-105.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因――JGSS-2000/2001と台湾社会変遷基本調査 2001の比較分析――」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social

- Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』, 大阪商業大学比較地域研究所,185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因――JGSS-2000/2001/2002 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析――」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所 (編)『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]JGSS で見た日本人の意識と行動』, 東京大学社会科学研究所 (資料第 24 集), 1-11.
- 小島宏, 2005, 「日本と台湾における結婚行動の規定要因――NFRJ-S01 と TSCS-2001 の比較分析――」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 (全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会, 45-59.
- Kojima, Hiroshi, 2006, “A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan,” *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), 5:324-336.
- 小島宏, 2007, 「国際結婚夫婦の家族形成行動――日本と台湾の比較分析――」『経済学論纂』47(3/4):175-196.
- 小島宏. 2008, 「2 章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」岩井紀子・仁田道夫編『日本人の意識と行動』東京大学出版会, 59-72.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002/2003/2004, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000/2001/2002 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2005 基礎集計表・コードブック』大阪商業大学比較地域研究所.
- 大沢真知子 (1993)『経済変化と女子労働――日米の比較研究――』日本経済評論社.
- 保田時男(2006)「反復横断調査としての JGSS の意義――調査間隔の短さがもつ利点」『社会学年誌』47:19-33.

表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	20.3%	29.9%	22.5%	25.9%	18.6%	27.3%	23.9%
その他退職	9.8%	7.7%	9.8%	4.8%	11.4%	7.1%	7.4%
退職なし	69.9%	62.3%	67.7%	69.3%	70.1%	65.6%	68.7%
20-29歳	67	56	62	40	64	1905	1540
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	35.8%	60.7%	35.5%	30.0%	25.0%	33.5%	27.9%
その他退職	3.0%	3.6%	4.8%	-	6.3%	4.3%	3.9%
退職なし	61.2%	35.7%	59.7%	70.0%	68.8%	62.2%	68.2%
30-39歳	204	184	198	139	219	4874	4403
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	28.4%	35.3%	31.8%	33.1%	21.0%	28.4%	24.8%
その他退職	9.3%	8.7%	9.1%	2.9%	11.0%	6.0%	5.3%
退職なし	62.3%	56.0%	59.1%	64.0%	68.0%	65.6%	69.9%
40-49歳	260	238	269	153	228	5193	5252
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
結婚出産退職	10.0%	18.5%	12.6%	18.3%	14.5%	24.0%	21.9%
その他退職	11.9%	8.0%	11.5%	7.8%	13.2%	9.1%	10.2%
退職なし	78.1%	73.5%	75.8%	73.9%	72.4%	66.9%	67.9%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性賛成者割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
	平均既往出生児数(人)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(人)	1.913	1.756	1.829	1.777	2.256	2.224	2.132
結婚出産退職	1.880	1.692	1.782	1.884	2.284	2.274	2.213
その他退職	1.538	1.622	1.673	1.813	2.138	2.331	2.190
退職なし	1.976	1.804	1.867	1.735	2.268	2.192	2.098
20-29歳							
小計	1.121	1.161	1.065	0.975	1.563	1.406	1.383
結婚出産退職	1.208	1.412	1.136	1.167	1.500	1.590	1.538
その他退職	1.000	1.000	0.333	-	2.250	1.370	1.467
退職なし	1.075	0.750	1.081	0.893	1.523	1.309	1.315
30-39歳							
小計	1.867	1.727	1.791	1.777	2.242	2.126	2.017
結婚出産退職	2.017	1.815	1.889	2.043	2.326	2.240	2.179
その他退職	1.053	1.625	1.500	2.000	2.167	2.189	1.897
退職なし	1.921	1.686	1.783	1.629	2.228	2.072	1.968
40-49歳							
小計	2.150	1.920	2.034	1.987	2.465	2.615	2.449
結婚出産退職	2.192	1.727	2.000	1.929	2.606	2.663	2.497
その他退職	1.871	1.684	1.903	1.750	2.100	2.581	2.399
退職なし	2.187	1.994	2.059	2.027	2.503	2.603	2.441
	理想子ども数(人)						
総数(N)	531	478	529	332	-	11972	11195
(人)	2.697	2.661	2.626	2.515	-	2.429	2.225
結婚出産退職	2.548	2.657	2.538	2.430	-	2.428	2.247
その他退職	2.549	2.703	2.635	2.625	-	2.451	2.237
退職なし	2.761	2.658	2.654	2.539	-	2.427	2.216
20-29歳							
小計	2.469	2.625	2.452	2.325	-	2.152	1.978
結婚出産退職	2.381	2.618	2.318	2.167	-	2.188	2.035
その他退職	2.500	3.500	2.000	-	-	2.148	1.950
退職なし	2.512	2.550	2.568	2.393	-	2.132	1.956
30-39歳							
小計	2.585	2.511	2.636	2.420	-	2.337	2.146
結婚出産退職	2.579	2.538	2.587	2.435	-	2.362	2.187
その他退職	2.526	2.500	2.778	2.750	-	2.313	2.128
退職なし	2.597	2.495	2.641	2.398	-	2.329	2.133
40-49歳							
小計	2.843	2.786	2.659	2.651	-	2.617	2.364
結婚出産退職	2.615	2.864	2.588	2.536	-	2.625	2.384
その他退職	2.567	2.789	2.613	2.583	-	2.587	2.316
退職なし	2.915	2.766	2.678	2.688	-	2.618	2.364
	子ども必要性賛成者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	-	-
(%)	45.8%	45.0%	45.9%	51.2%	39.9%	-	-
結婚出産退職	38.0%	41.3%	39.5%	59.3%	45.3%	-	-
その他退職	30.8%	27.0%	48.1%	56.3%	32.8%	-	-
退職なし	50.1%	49.0%	47.8%	47.8%	39.7%	-	-
20-29歳							
小計	38.8%	33.9%	35.5%	32.5%	31.3%	-	-
結婚出産退職	41.7%	41.2%	36.4%	25.0%	25.0%	-	-
その他退職	-	50.0%	33.3%	-	25.0%	-	-
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	35.7%	34.1%	-	-
30-39歳							
小計	42.2%	44.0%	41.4%	49.6%	40.6%	-	-
結婚出産退職	36.2%	43.1%	36.5%	65.2%	54.3%	-	-
その他退職	26.3%	37.5%	44.4%	75.0%	25.0%	-	-
退職なし	47.2%	45.6%	43.6%	40.4%	38.9%	-	-
40-49歳							
小計	50.4%	48.3%	51.7%	57.5%	41.7%	-	-
結婚出産退職	38.5%	38.6%	47.1%	64.3%	42.4%	-	-
その他退職	35.5%	15.8%	51.6%	50.0%	40.0%	-	-
退職なし	54.2%	54.3%	52.5%	56.6%	41.8%	-	-

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた男児所有者割合、男児選好者割合

年齢階級 就業中断有無	日本				台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年	2001年	2000年	2003年
	男児所有者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	68.9%	65.5%	62.8%	66.0%	78.5%	78.1%	77.0%
結婚出産退職	68.5%	65.7%	65.5%	71.9%	86.3%	79.9%	80.5%
その他退職	63.5%	56.8%	53.8%	68.8%	75.9%	78.0%	75.1%
退職なし	69.8%	66.4%	63.1%	63.5%	76.8%	77.3%	75.9%
20-29歳							
小計	55.2%	48.2%	37.1%	50.0%	62.5%	58.2%	59.2%
結婚出産退職	62.5%	55.9%	63.1%	50.0%	68.8%	66.7%	67.6%
その他退職	50.0%	-	-	-	75.0%	43.2%	56.7%
退職なし	51.2%	40.0%	35.1%	50.0%	59.1%	54.6%	55.9%
30-39歳							
小計	65.7%	59.8%	63.1%	64.0%	77.6%	76.8%	75.2%
結婚出産退職	74.1%	63.1%	68.3%	80.4%	89.1%	79.6%	80.3%
その他退職	52.6%	56.3%	50.0%	75.0%	79.2%	71.1%	70.9%
退職なし	63.8%	58.3%	62.4%	55.1%	73.8%	76.1%	73.8%
40-49歳							
小計	75.0%	73.9%	68.4%	71.9%	83.8%	86.6%	83.6%
結婚出産退職	61.5%	77.3%	73.5%	67.9%	90.9%	87.0%	85.6%
その他退職	71.0%	63.2%	61.3%	66.7%	73.3%	88.2%	79.0%
退職なし	77.3%	74.3%	68.6%	73.5%	84.2%	86.2%	83.7%
	男児選好者割合(%)						
総数(N)	531	478	529	332	511	11972	11195
(%)	24.3%	25.1%	24.2%	28.3%	33.5%	21.0%	14.7%
結婚出産退職	27.8%	28.0%	24.4%	37.2%	35.8%	20.6%	15.2%
その他退職	23.1%	18.9%	21.2%	25.0%	27.6%	21.8%	13.5%
退職なし	23.5%	24.5%	24.6%	25.2%	33.8%	21.1%	14.6%
20-29歳							
小計	35.8%	25.0%	30.6%	40.0%	32.8%	11.2%	8.4%
結婚出産退職	29.2%	29.4%	22.7%	33.3%	37.5%	12.5%	9.6%
その他退職	50.0%	-	33.3%	-	-	14.8%	6.7%
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	42.9%	34.1%	10.2%	8.1%
30-39歳							
小計	22.1%	24.5%	25.8%	25.9%	26.9%	19.7%	12.1%
結婚出産退職	39.0%	20.0%	27.0%	41.3%	32.6%	20.4%	13.5%
その他退職	26.3%	31.3%	27.8%	50.0%	29.2%	19.6%	11.5%
退職なし	18.1%	26.2%	24.8%	16.9%	24.8%	19.5%	11.7%
40-49歳							
小計	23.1%	25.6%	21.6%	27.5%	39.9%	25.8%	18.7%
結婚出産退職	23.1%	38.6%	20.6%	32.1%	39.4%	25.1%	19.0%
その他退職	19.4%	10.5%	16.1%	16.7%	30.0%	24.4%	15.2%
退職なし	23.6%	24.0%	22.5%	27.4%	41.8%	26.3%	19.1%

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

表4 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における既住出生児数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				台湾									
	2000年		2001年		2002年		2005年		2009年		2003年			
	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+		
定数	-7.501 ***	-4.198 ***	-3.404 ***	-2.029 **	-6.132 ***	-2.355 **	-5.518 **	-1.302	-0.301 ***	-4.280 ***	-3.792 ***	-3.176 ***	-3.773 ***	-2.944 ***
年齢	3.358 ***	2.550 ***	2.418 ***	1.255 **	3.124 ***	2.245 ***	4.020 ***	2.142 ***	3.600 ***	2.324 ***	2.819 ***	2.247 ***	2.708 ***	2.252 ***
20-29歳	1.377 ***	0.665 *	1.095 **	0.348	1.208 **	0.357	1.036 *	0.040	0.538	0.356	0.904 ***	0.733 ***	1.082 ***	0.775 ***
30-39歳	0.128	1.049 *	\$\$\$	1.115 *	0.719	0.802 #	0.906	1.638 **	1.966 *	1.221 *	1.004 ***	1.313 ***	1.043 ***	1.053 ***
配偶関係 離死別	1.388	0.904	-0.502	-0.165	0.030	-1.146 **	-0.392	-0.038	-0.077	0.619	0.332 **	0.524 ***	0.315 **	0.283 ***
学歴	1.412	1.443 *	0.657	0.304	-0.032	-1.229 **	-0.192	-0.014	2.309 *	1.010 #	0.946 ***	1.000 ***	1.011 ***	0.883 ***
短大・専卒	0.997	0.766	0.903	0.137	0.692	-0.879 #	1.261	0.670	-0.329	1.194 *	1.418 ***	1.197 ***	1.613 ***	1.052 ***
大卒	0.682	0.426	-0.449	0.740	1.067	1.183 *	-1.960	0.409	-0.399	0.411	-0.930 ***	-0.066	-1.219 ***	-0.124 *
就業中断 結婚出産退職 その他退職	3.250 **	1.022	1.265	0.117	2.915 *	1.350 *	1.857	-0.285	1.654	0.605	-0.086	-0.057	-0.050	0.294 *
職業	2.346 *	0.052	-0.020	0.927	2.390 *	0.994	0.705	-0.780	1.392	0.428	-0.138	0.233 #	-0.189	0.029
専門管理	2.242 *	0.059	0.881	0.407	2.334 *	0.911	1.717	-0.132	0.165	0.670	-0.177	0.083	-0.400 *	0.153
事務	1.575	0.471	-0.634	0.897	0.774	0.746	0.959	-0.488	\$\$\$	0.595	-0.498 **	0.069	-0.672 ***	-0.275 *
販売	1.526	-0.611	-0.915	0.627	1.476	0.940	0.992	0.032	\$\$\$	-0.069	-0.726 ***	0.047	-0.587 **	-0.093
サービス	0.825	-0.011	0.025	-0.182	1.254	-0.238	1.734	0.394	-0.479	0.454	-0.514 **	-0.218 #	-0.696 ***	-0.097
現業	\$\$\$	1.774 #	1.134	\$\$\$	\$\$\$	-0.035	\$\$\$	\$\$\$	\$\$\$	1.278	-0.726 *	-0.455 #	-1.003 *	-0.562 *
農林漁業	0.665	0.538	0.864 #	0.581 #	0.754 #	0.941 **	-0.572	-0.501	0.304	0.326	0.487 ***	0.456 ***	0.515 ***	0.472 ***
居住地	0.780	0.725	0.444	0.411	0.849	0.380	2.866 **	0.277	0.544	0.568	0.063	0.132 *	0.309 **	0.214 ***
市部	1.386 **	0.712 #	-0.418	-0.674 #	1.267 *	0.388	2.764 **	0.377	1.704 *	0.594	0.119	0.039	-0.043	0.188 **
北海道東北	0.330	-0.050	0.107	-0.822 *	0.110	0.144	2.014 *	0.368	1.579 #	0.788 *	0.073	0.022	-0.168	0.067
関東	-0.254	0.226	-0.340	-0.576	0.530	-0.044	0.847	1.227 *						
近畿	0.351	0.308	-0.215	-0.598	1.046 #	-0.114	0.722	-0.383						
中四国	0.475	-0.174	-0.031	0.072	-0.019	0.196	0.763	-0.471						
九州	529	476	525	332	524.53	355.06								
宗教	495.52	535.39	524.53	355.06										
あり														
N	529	476	525	332	524.53	355.06								
カイ自乗	495.52	535.39	524.53	355.06										
カイ自乗	11972	2040.60	11192	2051.66										

p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001
 \$\$\$ 少数ケース

表5 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における理想子ども数の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾	
	2000年	2001年	2002年	2005年		2000年	2003年
	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上	0-2子 3子以上		0-2子 3子以上	0-2子 3子以上
定数	-0.980 #	-1.595 **	-0.758	0.623	定数	-0.4955 ***	-0.0393
年齢					年齢		
20-29歳	1.348 ***	0.639 *	0.797 **	0.848 *	20-29歳	1.4109 ***	1.5169 ***
30-39歳	0.857 ***	1.065 ***	0.253	0.740 **	30-39歳	0.5694 ***	0.576 ***
配偶関係 離死別	0.236	0.230	0.542	-0.446	配偶関係 離死別	0.5303 ***	0.4447 ***
学歴					学歴		
高卒	-0.659 #	-0.221	-0.503	-0.513	高卒	0.5374 ***	0.4874 ***
短大・専卒	-0.593	0.301	-0.452	0.015	短大・専卒	0.8664 ***	0.8674 ***
大卒	-0.597	0.335	-0.242	0.279	大卒	0.9002 ***	1.0112 ***
就業中断					就業中断		
結婚出産退職	0.179	-0.158	0.809 #	-0.199	結婚出産退職	0.0125	0.00905
その他退職	0.379	0.111	0.498	-0.134	その他退職	0.0512	0.1443
職業					職業		
専門管理	-0.233	-0.099	0.387	-1.182 #	専門管理	0.1857 #	0.0493
事務	0.122	0.266	0.382	-0.104	事務	0.1613 #	0.1548
販売	-0.042	0.431	0.641	0.056	販売	-0.0814	0.00262
サービス	-0.740	0.492	-0.514	0.171	サービス	0.1543	0.1923 #
現業	0.038	0.384	0.240	-0.969	現業	-0.0605	0.0225
農林漁業	0.007	0.446	0.069	\$\$\$	農林漁業	-0.664 ***	-0.7844 ***
居住地					居住地		
市部	0.386	0.687 **	-0.187	-0.515	二大都市 市部	0.6566 ***	0.5734 ***
地方					地方		
北海道東北	0.382	0.329	0.640 #	0.031	北部	0.039	-0.0117
関東	0.485 #	-0.010	0.255	0.141	南部	-0.0374	0.0438
近畿	0.053	0.246	0.580 #	0.222	宗教		
中四国	0.626	0.320	1.091 **	0.819	あり	-	-
九州	0.385	-1.137 **	-0.437	-0.111	N	11971	11195
宗教					カイ自乗	1111.34 **	986.06
あり	-0.656 **	-0.199	-0.391	-0.516 #			
N	519	478	527	330			
カイ自乗	447.38 ***	409.36 ***	468.22 ***	319.18			

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表6 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾 2001年 必要 その他
	2000年 必要 その他	2001年 必要 その他	2002年 必要 その他	2005年 必要 その他		
定数	1.082 *	0.543	1.029 #	-0.928	定数	-0.108
年齢					年齢	
20-29歳	-0.504 #	-0.551	-0.571 #	-1.113 **	20-29歳	-0.252
30-39歳	-0.339 #	-0.043	-0.370 #	-0.322	30-39歳	0.138
配偶関係 離死別	0.118	-0.110	-1.447 **	-0.837	配偶関係 離死別	-0.302
学歴					学歴	
高卒	-0.412	-0.109	-0.457	0.121	高卒	-0.250
短大・専卒	-0.661 #	-0.259	-0.893 *	0.229	短大・専卒	0.089
大卒	-0.656	-0.084	-0.729	-0.569	大卒	0.404
就業中断					就業中断	
結婚出産退職	-0.069	-0.048	0.066	1.253 #	結婚出産退職	-0.259
その他退職	-0.743	-0.914 #	0.280	0.710	その他退職	-0.707
職業					職業	
専門管理	-0.055	-0.204	-0.007	1.016	専門管理	-0.754
事務	0.247	0.106	0.280	0.871	事務	-0.942 *
販売	0.205	0.254	0.339	0.943	販売	-1.230 **
サービス	0.460	0.384	0.327	0.154	サービス	-1.127 *
現業	0.141	-0.405	0.495	1.250	現業	-0.305
農林漁業	0.393	\$\$\$	1.422	0.472	農林漁業	2.003 #
居住地					居住地	
市部	-0.354	-0.458 #	-0.185	0.328	二大都市 市部	-0.181 0.105
地方					地方	
北海道東北	0.004	-0.681 #	-0.434	0.358	北部	0.563 *
関東	-0.828 **	-0.331	-0.663 *	-0.363	南部	0.276
近畿	-0.278	-0.629 #	-0.409	-0.979 *	宗教 あり	0.227
中四国	-0.392	-0.092	-0.529	-0.294	N	322
九州	-0.014	-0.028	-0.484	0.442	カイ自乗	429.91 ***
宗教						
あり	-0.144	0.771 **	0.196	0.862 **		
N	526	472	521	329		
カイ自乗	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***	311.73 **		

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表7 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児所有の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年		2001年	2000年	2003年
	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし		男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし
定数	3.308 ***	1.142 #	1.769 **	2.468 *	定数	1.270 **	2.045 ***	1.959 ***
年齢					年齢			
20-29歳	-1.031 ***	-1.299 ***	-1.535 ***	-1.193 **	20-29歳	-1.617 ***	-1.515 ***	-1.267 ***
30-39歳	-0.516 *	-0.672 **	-0.345	-0.513 #	30-39歳	-0.608 *	-0.591 ***	-0.457 ***
配偶関係 離死別	-0.579	-0.254	-0.570	-0.760	配偶関係 離死別	-1.035 **	-0.504 ***	-0.544 ***
学歴					学歴			
高卒	-0.715 #	0.327	-0.275	-0.596	高卒	0.273	-0.337 ***	-0.221 ***
短大・専卒	-0.719	-0.662	-0.423	-0.631	短大・専卒	-0.636	-0.591 ***	-0.573 ***
大卒	-0.957 #	-0.818	-0.621	-1.258	大卒	-0.179	-0.898 ***	-0.806 ***
就業中断					就業中断			
結婚出産退職	-0.871	0.235	0.003	-0.395	結婚出産退職	1.261 **	0.281 **	0.275 **
その他退職	-1.489 *	-0.678	-0.768	-0.875	その他退職	0.478	-0.011	-0.187 #
職業					職業			
専門管理	-1.151 *	0.147	-0.421	-0.470	専門管理	0.666	0.056	-0.070
事務	-1.569 **	-0.366	-0.447	-0.958	事務	0.658	0.002	-0.025
販売	-1.074 #	-0.559	-0.777	-0.647	販売	0.796	0.163	0.099
サービス	-0.616	0.334	0.300	-1.294 #	サービス	1.141 #	0.302 *	0.180
現業	-0.834	-0.146	-0.034	-1.297	現業	0.839 #	0.236 *	0.089
農林漁業	-0.939	-1.109	0.380	\$\$\$	農林漁業	1.127	0.358 *	0.592 **
居住地					居住地			
市部	-0.346	-0.129	-0.187	0.169	二大都市 市部	-0.766 *	-0.315 ***	-0.192 *
地方					地方			
北海道東北	0.128	-0.057	-0.269	-0.202	北部	-0.402	-0.003	-0.080
関東	-0.243	0.321	-0.183	-0.358	南部	0.111	0.124 *	0.001
近畿	0.092	-0.222	0.558	0.084	宗教			
中四国	0.327	0.330	-0.355	0.295	あり	0.431 #	-	-
九州	0.265	0.232	-0.700 *	-0.015	N	511	11972	11195
宗教					カイ自乗	353.18	1166.65 ***	1318.91 ***
あり	-0.499 *	0.708 **	0.189	-0.055				
N	531	478	529	332				
カイ自乗	423.91 **	402.90 ***	447.67 ***	296.88 **				

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001

\$\$\$ 少数ケース

表8 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児選好の規定要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本				独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾		
	2000年	2001年	2002年	2005年		2001年	2000年	2003年
	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他		男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他
定数	-0.795	0.103	-1.062 #	-1.642	定数	0.521	-0.806 ***	-1.063 ***
年齢					年齢			
20-29歳	0.514	-2.000	0.504	0.378	20-29歳	-0.298	-0.928 ***	-0.860 ***
30-39歳	-0.065	-0.119	0.291	-0.340	30-39歳	-0.502 *	-0.238 ***	-0.422 ***
配偶関係					配偶関係			
離死別	0.207	0.130	-0.358	-0.327	離死別	-0.799	-0.420 ***	-0.381 ***
学歴					学歴			
高卒	0.357	-0.207	-0.149	0.741	高卒	-0.456 #	-0.331 ***	-0.238 ***
短大・専卒	0.224	-0.701	-0.392	0.799	短大・専卒	-0.846 #	-0.643 ***	-0.600 ***
大卒	0.279	-1.026 #	-0.388	0.674	大卒	-1.455 ***	-0.795 ***	-0.880 ***
就業中断					就業中断			
結婚出産退職	-0.228	-0.515	-0.520	0.004	結婚出産退職	-0.497	-0.054	-0.080
その他退職	-0.440	-1.156 #	-0.630	-0.586	その他退職	-0.934 *	-0.051	-0.298 *
職業					職業			
専門管理	-0.797	-0.670	-0.409	-0.637	専門管理	-0.545	-0.216 #	-0.105
事務	-0.301	-0.649	-0.484	-0.351	事務	-0.681	-0.120	-0.313 *
販売	-0.656	-0.607	-0.809	-0.967	販売	-1.169 *	0.110	-0.100
サービス	-0.544	-0.909	-0.138	-0.554	サービス	-1.157 *	-0.002	-0.082
現業	-0.694	-1.219 *	-0.642	-0.569	現業	0.050	0.013	-0.143
農林漁業	0.495	-1.673	0.209	-0.618	農林漁業	-0.596	0.277 *	0.482 **
居住地					居住地			
市部	0.074	0.007	0.418	0.383	二大都市	-0.773 *	-0.385 ***	-0.411 ***
地方					市部	-0.460 #	-0.157 **	-0.127 *
北海道東北	-0.719 #	0.508	-0.080	0.617	地方			
関東	-0.482	0.039	0.212	0.284	北部	0.630 *	0.014	-0.054
近畿	-0.495	-0.166	-0.302	-0.110	南部	0.577 *	0.167 **	0.064
中四国	0.084	-0.747	0.328	0.443	宗教			
九州	-0.241	-0.633	0.278	0.132	あり	0.092	-	-
宗教					N	471	11972	11195
あり	0.094	0.501 #	0.359	0.014	カイ自乗	364.05 *	965.25	947.76
N	512	450	506	315				
カイ自乗	408.00 *	366.65 **	367.98 #	288.78 **				

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001
 \$\$\$ 少数ケース

III 資料

台灣の人口政策白書（草案）（2007年12月現在）

目次

第壹篇 總論

第一章 緣起

第二章 人口變遷趨勢

第一節 少子女化

第二節 高齡化

第三節 移民

第三章 人口政策現況之檢討

第一節 少子女化現行措施與問題分析

第二節 高齡化現行措施與問題分析

第三節 移民現行措施與問題分析

第四章 工業先進國家之政策概述

第一節 少子女化社會對策

第二節 高齡化社會對策

第三節 移民對策

第貳篇 因應人口變遷之社會對策

第一章 少子女化社會對策

第一節 健全兒童照顧體系

第二節 改善產假及親職假措施

第三節 提供育兒家庭之經濟支持措施

第四節 營造友善家庭之職場環境

第五節 健全生育保健體系

第六節 健全兒童保護體系

第七節 改善婚姻機會與提倡子女公共財價值

第二章 高齡化社會對策

第一節 支持家庭照顧老人

- 第二節 完善老人健康與社會照顧體系
- 第三節 提升老年經濟安全保障
- 第四節 促進中高齡就業與人力資源運用
- 第五節 高齡者住宅
- 第六節 交通運輸環境
- 第七節 促進老人休閒參與

第三章 移民對策

- 第一節 移民數額的規劃
- 第二節 移入對象之規劃
- 第三節 強化國境管理
- 第四節 深化移民輔助
- 第五節 非法移民管理
- 第六節 建構多元文化社會

第參篇 配套措施、預期效益與願景

- 第一章 少子女化社會對策相關配套措施
- 第二章 高齡化社會對策相關配套措施
- 第三章 移民對策相關配套措施
- 第四章 預期效益
- 第五章 願景

第一編 総論

第二章 人口変化の傾向

第一節 少子化

1 出生率低下

少子化社会の傾向を最も客観的に示すことができる指標は、適齢女性の合計特殊出生率の変化である。わが国では、合計特殊出生率が1950年以降下がり続けてきた。1984年から、合計特殊出生率が2.1人以下に下がり、将来的にさらに減少傾向を示している。1986年～1997年においては、合計特殊出生率が1.75人前後に保ってきたが、1998年から再び下がり、2003年に僅か1.23人となった。わが国は世界の中でいわゆる「超低出生率」の国に陥った。2005年と2006年に、合計特殊出生率はさらに1.12人に落ち込んだ。

次に、「粗出生率」と幼児の出生数の統計を考察する。1950年、わが国の粗出生率は43.3%という高水準で、幼児出生数は32万3643人であった。その後、粗出生率が減少し始め、1970年の粗出生率は27.2%となり、1951年の約二分の一強であった。2003年の粗出生率は、10.1%になり、2004年には、10%を割った。2006年には、9%に下がった。幼児出生数も下がる一方であった。1980年から逡減し続け、2006年には20万4459人に下がり、1960年の二分の一までも及ばなくなった。

行政院衛生署国民健康局の年度「台湾地区女性の出産に対する態度と行爲の調査」によると、女性の平均希望出産数と活産数（無事な出産数）が毎年逡減していると分かった。例えば、1980年に22～39歳の既婚女性の平均希望出産数は2.8人に対して、2002年に2人に下がった。1980年に同年齢の既婚女性の平均活産数は2.8人に対して、2002年に1.9人に下がった。22～39歳の既婚女性の実際あるいは希望出産数の平均値は、置き換え水準付近を維持しているが、「0或は1」を希望する人の割合が著しく増加している。先と同じ年齢層を見ると、1998年に7%であるが、2002年は20%に上昇した。その中、「出産を希望しない」割合は5.7%である。この結果によると、若い世代の出産に対する態度の変化を示しており、将来の出生率の低下に繋がると考えられる。

また、2004年の行政院衛生署国民健康局が実施した「電話による国民の結婚と出産に対する意思調査」によると、20～39歳の未婚者が結婚したくないという事の主な要因として、「経済状況が良くない」という理由が最も多く、「単身生活を楽しみたい」がその次である。20～39歳の世代多くの人が、結婚と出産の意思について、「子供は夫婦の間の架け橋である」、「子供のある家庭、は真の家庭である」と認めているが、大部分の人が、「子供がいると、自由な生活ができなくなる」と考えているようだ。行政院衛生署国民健康局の年度「台

湾地区女性の出産に対する態度と行爲の調査」の結果と重ねて見ると、国民の出産育児に対する価値観が変わってきたといえる昔の「養児防老」（老人になって面倒を見てもらうために子供を産むことを指す）から、現在の「自由自在な個人生活を十分に楽しむこと」に変化し、出産育児の機会費用についても、昔の「お箸が一つだけ増える」という考えから、現在の「育児や教育費用が高すぎる」に変わってきたことが分かる。

2 出生児の性別比率の変化

出生率が年減少している中で、生殖医療科学の進歩も加わり、伝統にあるような男子が家を後継ぐという考え方が、胎児の性別選択をもたらした。従って、わが国の出生児の性別比率が年々変化している。出生児の性別統計によると、1988年から男児の比率が52%を超え、女児が48%を下回った。出生児性別比率は、1950年に105.4であったが、少し増減しながら上昇する傾向であったが、1991年に110.4で最も高くなり、2006年には109.6に下落した。出生児の順番から見ると、2001~2006年の期間、毎年第三番目に出産された子供の性別比率が120以上に達している。第四番目の子供はさらに124~140の間に上昇している。

3 結婚と出産の変化

わが国の出産規範あるいは国民観念は普遍的に嫡出子の正当性を認めるから、一般的に結婚してから子供を生むというケースが多く、婚外子のケースが稀に少ない。従って、結婚率及び配偶者持ち人口の構造変化が出生率に大きな影響を与えると考えられる。配偶者持ち若年人口の割合の増加が、出産できる人の比率を高くし、出生水準が高くなる可能性がある。このほか、出産の先遅りは出生水準に影響を与えるので、初婚の平均年齢と出産の平均年齢の変化など結婚と出産が速ければ、出生水準も高くなる可能性はある。

一 有配偶者人口の下降

わが国では、結婚年齢が遅れて以後、結婚率が低下し、離婚率が増加した。そして、有配偶者人口の全人口に対する比率は低下している。1980年~2005年に、男性年齢別有配偶者比率は、20~24歳において、1980年に12.9%であり、2006年に2.5%に下がり、同期間の25~29歳において、58.9%から17.8%に下降し、30~34歳において、84.9%から48.4%に下降したと分かった。一方、女性の場合、20~24歳の有配偶者人口の割合は、1980年に40%であり、2006年に7.71%に下がり、同期間の25~29歳において、78.6%から32.4%に減少し、30~34歳において、89.6%から61.1%に減少したことが分かった。

二 結婚出産年齢の後伸ばし